

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実			事業番号	015-028
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
			有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率		
			有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5
			有	取組	ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率		
			有	現状値	50.1%(2022年度)	目標値	55.0%(2025年)

2	関連計画	堺産業戦略		
3	事業開始年度	昭和 63 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市公益財団法人堺市産業振興センター事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	市外郭団体				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業等で働く勤労者とその事業主			対象数	単位
					320,831	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	(公財) 堺市産業振興センターが実施する、市内中小企業等に勤務する勤労者に対する総合的な福祉事業に対し補助することにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	(公財) 堺市産業振興センターが実施する勤労者福利厚生事業として、余暇活動の充実を図る余暇活動事業、会員及びその家族の健康維持を図る健康管理事業等に対し補助を行い、勤労者の総合的な福祉の増進を図る。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	公益財団法人堺市産業振興センター				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成率	
11	会員数	人	目標値	16,400	16,650	16,950	17,300
			実績値	16,218	15,879		
			達成率	99%	95%		
	当該指標を選定した理由	事業の効率性等を検証するにあたり、重要な指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	(目標値) 事業計画書における計画値 ※R7年度点検対象年度目標までの計画値					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標値	実績値	達成率	
				7,000	7,237	103%	
12	企業への営業活動 (延べ)	件	目標値	7,000	7,000	7,000	
			実績値	7,237	5,661		
			達成率	103%	81%		
	当該指標を選定した理由	会員の加入促進を図るための主要な取組であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度の実績値及び会員数増加状況を参考に設定。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実	事業番号	015-028
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト				※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。		(単位：千円)
	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費 (a)	51,550	41,050	40,050	40,050	40,050
	財 国支出金					0
	源 府支出金					0
	内 市債					0
	訳 その他 ()					0
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	51,550	41,050	40,050	40,050	40,050
14	人件費 (b)	820	820	1,345	1,880	810
15	年間経費(c)=(a)+(b)	52,370	41,870	41,395	41,930	40,860

事業費の内訳										(単位：千円)			
16	事業費内訳	項 目		年度		事業費	うち 一般財源	項 目		年度		事業費	うち 一般財源
		(公財) 堺市産業振興センター事業補助金のうち勤労者福利厚生事業分		R5	決算	40,000	40,000			R5	決算		
				R6	予算	40,000	40,000			R6	予算		
		全国中小企業勤労者福祉サービスセンター賛助会員年会費		R5	決算	50	50			R5	決算		
				R6	予算	50	50			R6	予算		
				R5	決算					R5	決算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	決算					R5	決算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	決算					R5	決算		
				R6	予算					R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	①	会員数	人	16,218	15,879
	②	上記①にかかる年間経費	千円	41,820	41,880
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,579	2,637
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	令和4年度は営業活動を再開したこと及び堺市産業振興センターとの事業統合を記念した大々的な入会キャンペーンの実施により、会員数が増した。令和5年度ではキャンペーン特典の終了に伴い、退会者数が入会者数を上回り会員数が減少した。 単位当たりコストについては、会員数が減少したため、増加した。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	会員ニーズを踏まえた、満足度の高い福利厚生事業を実施することで、勤労者福祉の向上に寄与した。 また、中小企業の経営支援と福利厚生事業を始めとする雇用環境対策を効果的・効率的に実施した。 今後もより充実した福利厚生サービスの提供に取り組むなど事業強化を図り、効果的な広報の実施や退会防止のためのきめ細やかな対応を行うことで会員拡大に努め、安定的な会費収入を確保し、健全な財務体制を維持していく。